

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 縣 将貴
【本店の所在の場所】	東京都新宿区大久保一丁目7番18号
【電話番号】	03-6690-9815（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉田 忠道
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大久保一丁目7番18号
【電話番号】	03-6690-9815（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉田 忠道
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高（百万円）	3,773	1,263	4,549
経常損失（ ）（百万円）	440	188	544
四半期（当期）純損失（ ）（百万円）	635	419	907
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	671	418	939
純資産額（百万円）	519	180	236
総資産額（百万円）	2,154	541	1,657
1株当たり四半期（当期）純損失金額（ ）（円）	1,658.48	1,092.99	2,367.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	21.3	41.0	11.6

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額（ ）（円）	573.45	63.92

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（システム事業）

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

（人材事業）

平成24年8月に、事業譲渡により人材派遣事業及び販売促進事業（業務請負事業）から撤退いたしました。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

（直販事業）

主な事業内容の変更はありません。

なお、平成24年7月に、連結子会社であったグローバルデスク株式会社を売却したため、同社は関係会社ではなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において営業損失187百万円、四半期純損失419百万円を計上した結果、当第3四半期連結会計期間末において180百万円の債務超過となりました。また、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策は、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当社と持分法適用関連会社である日本企業開発支援株式会社は、平成24年12月6日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、日本企業開発支援株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。この契約に基づき、平成25年2月1日に株式交換をしております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における我が国経済は、緩やかな景気回復傾向にはあるものの、新興国経済をはじめとした世界景気の減速等の影響により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、スマートフォン及びタブレット端末を中心に、高度化・多様化した新商品、新機種の登場が相次ぐなど、その市場は引き続き堅調な推移を見せております。一方で、サービスの多様化に伴う事業者間競争はより激しさを増しており、変化が著しい環境の中で、新たな戦略やサービスを生み出し続ける事が各事業者にとって必要不可欠な要素となっております。

このような事業環境のもと、当社グループはASP事業における飲食事業者向けストアオンラインの販売や法人向けの携帯電話等の販売を通じて、ユーザーニーズに見合った総合的なソリューション提案を行ってまいりました。一方で、前期からの経営の立て直しと業績の早期回復に向け、経営資源の集中やコスト削減を継続し事業を一部縮小したため、売上が前年同期比で減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,263百万円（前年同期比66.5%減）となり、営業損失187百万円（前年同期は営業損失417百万円）、経常損失188百万円（前年同期は経常損失440百万円）、四半期純損失419百万円（前年同期は四半期純損失635百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「コールセンター事業」を廃止し、「教育人材事業」を「人材事業」に名称変更しております。

システム事業

システム事業セグメントは、ASP事業においてストアオンラインの展開や飲食業界向けのスマートフォン・タブレット端末サービスの開発・販売事業などに注力してまいりましたが、事業の見直しによる営業人員の削減などの影響で新規顧客獲得数が減少しました。一方で、既存顧客からの追加受注などにより、獲得効率が改善いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は545百万円（前年同期比54.1%減）、セグメント利益は117百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

人材事業

人材事業セグメントは、企業の人材教育への投資需要低下を受け、前連結会計年度において採用・教育事業から、また第2四半期連結会計期間において人材派遣事業及び販売促進事業（業務請負事業）から撤退したため、売上高は減少しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は108百万円（前年同期比87.9%減）、セグメント損失は48百万円（前年同期はセグメント損失186百万円）となりました。

直販事業

直販事業セグメントは、主に、スマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器、モバイルデータ通信の販売などに注力してまいりました。多種多様なスマートフォンの登場や高速データ通信網の普及が進む中で、お客様それぞれのニーズに見合った商品のご提案を行ってまいりましたが、営業人員削減などの要因により販売台数が減少したため売上高が減少しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は615百万円（前年同期比45.3%減）、セグメント損失は80百万円（前年同期はセグメント損失22百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	1,657	541	1,116
負債	1,420	721	699
純資産	236	180	416

総資産は、主に売上債権及び投資有価証券の減少、のれんの償却により、前連結会計年度末に比べて1,116百万円減少し、541百万円となりました。

負債は、主に仕入債務の減少、借入金の返済により、前連結会計年度末に比べて699百万円減少し、721百万円となりました。

純資産は、主に四半期純損失419百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて416百万円減少し、180百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策

当社グループには「第2事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。当該状況を解消すべく、当社グループでは下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

事業の選択と集中

第2四半期連結会計期間において、携帯電話や固定回線等のITインフラの提供及びITソリューションの提供を行っていた連結子会社であるグローバルデスク株式会社の全株式を売却いたしました。また、連結子会社であるフロンティア株式会社が営んでいた人材派遣事業及び販売促進事業（業務請負事業）を、想定した需要が見込めなくなったため譲渡いたしました。

さらに、当第3四半期連結会計期間において、当社のシステム事業のうち介護事業者向けサービスの提供を行う介護事業部門を新設分割し、譲渡を行う事を決定いたしました。

これらにより、当社グループの経営資源や人材リソースを既存の飲食事業者向けサービスへより一層集中させることが可能となり、今後の損益面に大幅な改善を見込んでおります。

収益源の確保

事業の選択と集中により、現在、安定的に収益を確保している飲食業界向けのスマートフォン・タブレット端末を活用したサービスの開発・販売などに注力しており、なかでも、各メディアへ店舗情報を掲載するメディア情報統合システム「店長なび」の継続的な獲得によって、契約者数が増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間に、起業家支援サイトの運営を行っている当社の持分法適用関連会社である日本企業開発支援株式会社を株式交換により完全子会社化することを決定いたしました。今後は、同社が築き上げてきた情報や販売網を活用することで、当社のスマートフォン・タブレット端末を活用したソリューションサービスのアプローチを幅広く行うきっかけとなるものと見込んでおります。

コストの削減

事業規模に見合った人員体制とし、適正配置するとともに、引き続き諸経費削減の取組みを徹底してまいります。

資金調達

当面の運転資金は確保できておりますが、親会社である株式会社光通信に対して当社グループの状況を適時に報告して良好な関係を維持し、同社からの継続的な財務支援が得られるよう、資金繰りの安定化に努めてまいります。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であるグローバルデスク株式会社を売却したことなどに伴い、直販事業の従業員数は、前連結会計年度末に比べ47名減少しております。

また、人材派遣事業及び販売促進事業（業務請負事業）を譲渡したことに伴い、人材事業の従業員数は、前連結会計年度末に比べ37名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,370,496
計	1,370,496

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	383,361	459,832	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	383,361	459,832	—	—

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 2 平成25年2月1日を効力発生日とする当社と日本企業開発支援株式会社の株式交換により、当第3四半期会計期間末日以降、発行済株式総数が76,471株増加しております。
- 3 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	383,361	-	1,454	-	1,813

- (注) 平成25年2月1日を効力発生日とする当社と日本企業開発支援株式会社の株式交換により、当第3四半期会計期間末日以降、発行済株式総数が76,471株増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 3 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年 9 月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 383,361	383,361	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	383,361	-	-
総株主の議決権	-	383,361	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 （管理本部長）	取締役 （管理本部長）	吉田 忠道	平成24年11月27日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	311	101
売掛金	363	116
たな卸資産	4	-
その他	105	60
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	780	275
固定資産		
有形固定資産	57	18
無形固定資産		
のれん	271	2
ソフトウェア	91	57
その他	7	1
無形固定資産合計	370	62
投資その他の資産		
投資有価証券	306	156
破産更生債権等	185	186
その他	138	26
貸倒引当金	185	186
投資その他の資産合計	445	183
固定資産合計	873	264
繰延資産	3	1
資産合計	1,657	541
負債の部		
流動負債		
買掛金	108	7
短期借入金	180	180
1年内返済予定の長期借入金	338	120
未払金	294	173
未払法人税等	13	8
賞与引当金	2	0
その他	95	27
流動負債合計	1,033	518
固定負債		
長期借入金	377	199
その他	9	3
固定負債合計	386	203
負債合計	1,420	721

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454	1,454
資本剰余金	1,813	1,813
利益剰余金	3,072	3,489
株主資本合計	195	221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	-
その他の包括利益累計額合計	3	-
少数株主持分	44	41
純資産合計	236	180
負債純資産合計	1,657	541

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,773	1,263
売上原価	2,844	752
売上総利益	928	511
販売費及び一般管理費	1,346	698
営業損失 ()	417	187
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	2
持分法による投資利益	-	11
その他	2	5
営業外収益合計	7	19
営業外費用		
支払利息	15	15
持分法による投資損失	10	-
その他	4	5
営業外費用合計	30	20
経常損失 ()	440	188
特別利益		
子会社株式売却益	-	15
事業譲渡益	-	20
その他	-	6
特別利益合計	-	42
特別損失		
貸倒引当金繰入額	170	-
のれん償却額	-	213
その他	32	58
特別損失合計	202	272
税金等調整前四半期純損失 ()	643	418
法人税、住民税及び事業税	5	4
法人税等調整額	16	-
法人税等合計	21	4
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	665	422
少数株主損失 ()	29	3
四半期純損失 ()	635	419

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	665	422
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6	3
その他の包括利益合計	6	3
四半期包括利益	671	418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	641	415
少数株主に係る四半期包括利益	29	3

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第 2 四半期連結会計期間に、グローバルデスク株式会社の株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第 2 四半期連結会計期間に、株式会社アイネットサポートの株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。
また、Orange One 株式会社への影響力が低下したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
なお、これによる当第 3 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 7 号 平成21年 6 月 9 日)
第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	52百万円	52百万円
のれんの償却額	93	257

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム 事業	教育人材 事業	コール センター 事業	直販 事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	1,175	879	596	1,122	3,773	-	3,773
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14	14	2	1	33	33	-
計	1,190	893	598	1,124	3,807	33	3,773
セグメント利益 又は損失()	109	186	18	22	81	336	417

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 336百万円は、セグメント間取引消去4百万円、各セグメントに配分していない全社費用 340百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム 事業	人材 事業	直販 事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	540	107	614	1,263	-	1,263
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5	0	0	6	6	-
計	545	108	615	1,269	6	1,263
セグメント利益 又は損失()	117	48	80	12	174	187

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 174百万円は、セグメント間取引消去8百万円、各セグメントに配分していない全社費用 183百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメント「コールセンター事業」を廃止し、「教育人材事業」を「人材事業」に名称変更しております。これは、前連結会計年度において、「コールセンター事業」及び「教育人材事業」のうち採用・教育事業から撤退したことによるものであります。

以上の結果、第1四半期連結会計期間より「システム事業」、「人材事業」及び「直販事業」の3つを報告セグメントとしております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	1,658円48銭	1,092円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (百万円)	635	419
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (百万円)	635	419
普通株式の期中平均株式数 (株)	383,361	383,361

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社と持分法適用関連会社である日本企業開発支援株式会社は、平成24年12月6日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、日本企業開発支援株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。この契約に基づき、平成25年2月1日に株式交換をしております。その概要は以下のとおりであります。

1.取引の概要

(1)被取得企業の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称	日本企業開発支援株式会社
事業の内容	Webサイトの運営による起業家向け各種支援サービスの提供及び携帯販売他
資本金	188百万円
純資産	184百万円(平成24年3月期)
総資産	345百万円(平成24年3月期)
発行済株式数	普通株式 6,550株

(2)株式交換を行った主な理由

日本企業開発支援株式会社が行ってきたサポートサービスの提供によって築き上げてきた情報や販売網を活かすことで、当社のスマートフォン・タブレット端末を活用したソリューションサービスのアプローチを幅広く行うきっかけとするため子会社化いたしました。

(3)株式交換日

平成25年2月1日

(4)株式交換の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、日本企業開発支援株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

(5)株式交換後企業の名称

変更ありません。

(6)取得した議決権比率

直前に取得していた議決権比率	32.12%
企業結合日に追加取得する議決権比率	67.88%
取得後の議決権比率	100%

2. 株式交換に係る割当ての内容

(1) 株式交換比率

	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社 (株式交換完全親会社)	日本企業開発支援株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当ての内容	1	17.2

(注) 本株式交換に係る株式の割当比率

日本企業開発支援株式会社の株式 1 株に対して、当社株式17.2株を割当て交付します。ただし、効力発生日（平成25年 2 月 1 日）時点において当社が保有する日本企業開発支援株式会社の普通株式2,104株については、株式交換による株式の割当ては行いません。

(2) 交換比率の算定方法

当社並びに日本企業開発支援株式会社は、双方が利害関係を有しない第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に資本関係、財務状況、業績動向、市場株価の動向等を総合的に勘案して交渉・協議を重ねた結果、上記の株式交換比率といたしました。

(3) 交付株式数

普通株式：76,471株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2 月12日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚原 克哲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	台 祐 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月1日に、会社を完全親会社、持分法適用関連会社である日本企業開発支援株式会社を完全子会社とする株式交換を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。